

令和5年度 事業計画

1 基本方針

今日、私たちシルバー人材センターを取巻く環境は、コロナウイルス感染症 2019 をはじめに長引くウクライナ情勢により世界的に社会経済が混乱し、日常の生活環境まで大きく変化が生じてきているところです。

このような情勢のもと、団塊の世代の後期高齢者化などを背に生涯現役社会に向けた全世代型社会保障制度改革・働き方改革の推進・大幅な最低賃金引上げ、さらに令和5年10月施行のインボイス制度等、センター事業運営に影響を受ける諸課題に対応していかなければなりません。

今年度は、コロナ禍からの経済社会の回復を見据え、雇用環境が、人手・労働力不足が深刻化している業種をはじめに、労働力を確保し、経済環境を維持していくためには、地域に根差してその期待に応えるシルバー人材センターとして、様々なニーズに高年齢者の就業ニーズをマッチングし、高年齢化が進む会員が安心して就労し活動し続けられて、生きがいの充実や社会参加を通じて地域社会貢献するためにも、会員の充実や安定的な就業機会の確保が必要なことから、会員数や就業実績の維持・拡大に努め、感染防止対策、広告宣伝強化、入会説明会の開催や会員ひとり一会員入会活動の展開、就業機会拡大促進活動などの取組みを施し、受注増に努力する一方、経費の節減と事務事業の効率化に努め、センター事業の活性化や安定的運営を図って参ります。

2 事業計画

(1) 会員・就業機会の拡大

会員の維持・拡大は、センター事業の活性化や安定運営に繋がり、全国シルバー人材センター事業協会が策定した「会員100万人達成計画」のもと、今後とも道シ連や関係機関と連携し入会説明会の実施や会員による入会勧誘を推進します。

また、会員の多様なニーズに応じた就業機会を確保・拡大するため、市民・企業等からの利活用拡大に向け、センター事業のPR強化などの普及啓発活動を推進します。

- ① 定期的な入会説明会や個別面談の開催
- ② 女性会員の拡大や既存会員に向けたセミナーの開催
- ③ 就業機会等に向けた広告PRやデジタル化等の積極的な活用
- ④ 会員一人ひとりが行う「口コミPR活動」等の促進

(2) 安全就業の推進

安全就業は、会員皆さんの健康が第一の基礎であり、事故撲滅に組織をあげて取

組まなければなりません。

- ・会員の健康維持はもとより就業にあたり事故の未然防止に向け、現地状況等の確認、声かけ合い等の重点行動

- ・職群班ごとの研修会、講習会を通じ、安全就業対策の徹底、指導等を会員相互の理解のもと推進に努めます。

(3) 適正就業の推進

適正就業については、「共働・共助」を基本に適正就業基準を遵守した就業機会の提供に努めます。

(4) 受託事業・派遣事業の推進

センター事業にとって、就業形態の根幹となる受託事業（請負・委任）は、急速な経済社会の変化や働き方改革等により、市民・企業からの受注が不安定な状況にあります。

こうした状況を踏まえ、安定的に就業確保ができるようセンターの利活用の周知に向けた PR 活動に努めるとともに、継続的な家事援助サービスや「訪問型サービス A」は、市や 3 地域包括支援センターとの連携を更に深めながら利用者の拡大に努めます。

一方、派遣事業は大幅な賃上げや働き方改革が推進されているなか、公共・民間を問わず持続的に受注可能な業種・職種の把握や積極的に就業機会の維持・拡大に努めます。

(5) 指定管理施設の運営

市の指定管理者として契約している「横町寿の家」と「リサイクルプラザ」は、法令や協定書を遵守し、安全かつ効率的な管理運営に努めます。

(6) 講習会や研修会の実施

多様化する市民・企業ニーズに的確に対応し会員・就業の拡大に繋げるために、技能講習会等を計画的に実施し、会員の知識や技術、マナー等の資質向上とシルバー会員が不足する技術継承の必要な分野の後継者の育成に努めるとともに、一般市民も対象とする講習会を企画し参加の促進に努めます。

(7) 地域社会への貢献

ボランティア活動は会員の生きがいや地域社会貢献の大切な活動です。さらに、センターの認知度を高めることにも繋がることから参加しやすいボランティア活動に努めます。

(8) センター運営の活性化

センター運営を活性化するには、各種事業への理解と多くの会員の参加が必要となることからセンター事業への参加促進に向け、魅力のあるセミナー等を企画し、会員相互の交流の場としての機能だけでなく地域と連携しながら、活力あるセンター運営に努めます。

また、会員相互の親睦と健康の増進を図り、魅力あるセンターづくりに寄与する石狩市シルバー親睦会はコロナ禍で、会員相互の交流と仲間づくりの活動展開が停滞しており今後の促進の在り方等を協議してまいります。

(9) 持続可能な財政運営

コロナ禍により日々社会経済が変化するなか、受託事業は一時的な増加があるものの派遣事業は比較的安定的に推移してきておりますが、今後のインボイス制度や大幅な最低賃金賃上げの動向により相対的に厳しい状況が続いていくものと推測します。

本年度は、コロナ感染症対策の動向を注視しながら安定した事業運営ができるよう国及び市補助金の効果的な活用を図り、就業機会の維持・拡大による受託事業及び派遣事業の受注増加に努める一方、センター業務の効率化に努めます。

(10) 関係機関団体等との協力連携

石狩市並びに市内各関係団体、全国シルバー人材センター事業協会、北海道シルバー人材センター連合会、道内各活動拠点センターとの連携を深め、情報収集・共有を行いセンター事業の推進に努めます。

3 事業目標

- (1) 会員数 357名
- (2) 受注金額 176,500千円
受託事業 155,500千円・派遣事業 21,000千円
- (3) 就業率 90%

令和5年度収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	80,610,000	87,748,000	△ 7,138,000
受取配分金	63,160,000	65,203,000	△ 2,043,000
受取材料費等	10,500,000	15,945,000	△ 5,445,000
受取事務費	6,950,000	6,600,000	350,000
労働者派遣事業等受託収益	3,447,000	3,250,000	197,000
労働者派遣事業等受託収益	3,447,000	3,250,000	197,000
指定管理事業収益	74,988,000	73,635,000	1,353,000
寿の家指定管理料収益	6,450,000	6,297,000	153,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	68,538,000	67,338,000	1,200,000
受取会費	641,000	656,000	△ 15,000
正会員受取会費	429,000	444,000	△ 15,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
賛助会員受取会費	210,000	210,000	0
受取補助金等	22,000,000	23,000,000	△ 1,000,000
受取連合交付金	11,000,000	11,500,000	△ 500,000
受取市(区)町村補助金	11,000,000	11,500,000	△ 500,000
雑収益	2,000	12,000	△ 10,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	11,000	△ 10,000
経常収益計	181,688,000	188,301,000	△ 6,613,000
(2) 経常費用			
事業費	182,213,000	178,365,000	3,848,000
支払配分金	94,139,000	95,217,000	△ 1,078,000
支払材料費等	5,441,000	7,510,000	△ 2,069,000
給料手当	34,312,000	32,130,000	2,182,000
臨時雇賃金	3,260,000	2,355,000	905,000
法定福利費	6,206,000	5,615,000	591,000
退職給付費用	1,875,000	1,641,000	234,000
福利厚生費	121,000	119,000	2,000

科 目	予算額	前年度予算額	増減
会議費	52,000	21,000	31,000
旅費交通費	274,000	66,000	208,000
通信運搬費	1,222,000	1,136,000	86,000
減価償却費	595,000	274,000	321,000
什器備品費	130,000	145,000	△ 15,000
消耗品費	1,961,000	3,515,000	△ 1,554,000
修繕費	6,190,000	6,334,000	△ 144,000
印刷製本費	543,000	80,000	463,000
燃料費	3,032,000	2,927,000	105,000
光熱水料費	6,416,000	5,164,000	1,252,000
賃借料	2,913,000	2,676,000	237,000
保険料	1,222,000	1,189,000	33,000
諸謝金	75,000	63,000	12,000
租税公課	3,178,000	2,790,000	388,000
支払負担金	6,000	6,000	0
組織活動助成費	129,000	114,000	15,000
教材費	38,000	20,000	18,000
委託費	8,663,000	7,137,000	1,526,000
支払手数料	85,000	121,000	△ 36,000
雑費	135,000	0	135,000
管理費	3,641,000	4,480,000	△ 839,000
役員報酬	1,047,000	651,000	396,000
給料手当	226,000	221,000	5,000
法定福利費	42,000	39,000	3,000
退職給付費用	13,000	13,000	0
福利厚生費	7,000	7,000	0
会議費	280,000	30,000	250,000
役員等旅費交通費	370,000	225,000	145,000
通信運搬費	80,000	80,000	0
減価償却費	41,000	41,000	0
什器備品費	20,000	775,000	△ 755,000
消耗品費	14,000	92,000	△ 78,000
修繕費	60,000	1,048,000	△ 988,000
印刷製本費	150,000	127,000	23,000
賃借料	81,000	44,000	37,000
保険料	30,000	30,000	0
租税公課	30,000	30,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増減
支払負担金	402,000	302,000	100,000
委託費	180,000	300,000	△ 120,000
支払手数料	205,000	205,000	0
雑費	363,000	220,000	143,000
経常費用計	185,854,000	182,845,000	3,009,000
当期経常増減額	△ 4,166,000	5,456,000	△ 9,622,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	2,000	△ 2,000
経常外費用計	0	2,000	△ 2,000
当期経常外増減額	0	2,000	△ 2,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,166,000	5,454,000	△ 9,620,000
一般正味財産期首残高	22,061,907	16,607,907	5,454,000
一般正味財産期末残高	17,895,907	22,061,907	△ 4,166,000
II 正味財産期末残高	17,895,907	22,061,907	△ 4,166,000

収支予算に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	8,000,000	8,000,000	0
投資活動収入計	8,000,000	8,000,000	0
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	1,402,000	△ 1,402,000
固定資産売却（除却）支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	8,000,000	△ 8,000,000
投資活動支出計	0	9,402,000	△ 9,402,000
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
借入金収入	0	0	0
リース債務収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
借入金返済支出	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0
財務活動支出計	8,000,000	△ 1,402,000	9,402,000

2 短期借入金限度額は10,000千円とする。

3 コピー機、車輛のリース料について、令和5年度 2,495,760円、令和9年度まで
合計 8,324,080円の債務を負担する。

4 事業収入の増加に連動する支出(配分金支出・材料費等支出)に限り予算額を超えて執行することが出来る。

令和5年度 収支予算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	77,291,500		77,291,500		3,318,500	80,610,000
受取配分金	63,160,000		63,160,000		0	63,160,000
受取材料費等	10,500,000		10,500,000		0	10,500,000
受取事務費	3,631,500		3,631,500		3,318,500	6,950,000
労働者派遣事業等受託収益	3,447,000		3,447,000		0	3,447,000
労働者派遣事業等受託収益	3,447,000		3,447,000		0	3,447,000
指定管理事業収益	74,988,000		74,988,000		0	74,988,000
寿の家指定管理料収益	6,450,000		6,450,000		0	6,450,000
リサイクルプラザ指定管理料収益	68,538,000		68,538,000		0	68,538,000
受取会費	320,500		320,500		320,500	641,000
正会員受取会費	214,500		214,500		214,500	429,000
特別会員受取会費	1,000		1,000		1,000	2,000
賛助会員受取会費	105,000		105,000		105,000	210,000
受取補助金等	22,000,000		22,000,000		0	22,000,000
受取連合交付金	11,000,000		11,000,000		0	11,000,000
受取市(区)町村補助金	11,000,000		11,000,000		0	11,000,000
雑収益	0		0		2,000	2,000
受取利息	0		0		1,000	1,000
雑収益	0		0		1,000	1,000
経常収益計	178,047,000		178,047,000		3,641,000	181,688,000
(2) 経常費用						
事業費	182,213,000		182,213,000			182,213,000
支払配分金	94,139,000		94,139,000			94,139,000
支払材料費等	5,441,000		5,441,000			5,441,000
給料手当	34,312,000		34,312,000			34,312,000
臨時雇賃金	3,260,000		3,260,000			3,260,000
法定福利費	6,206,000		6,206,000			6,206,000
退職給付費用	1,875,000		1,875,000			1,875,000
福利厚生費	121,000		121,000			121,000
会議費	52,000		52,000			52,000
旅費交通費	274,000		274,000			274,000
通信運搬費	1,222,000		1,222,000			1,222,000
減価償却費	595,000		595,000			595,000
什器備品費	130,000		130,000			130,000
消耗品費	1,961,000		1,961,000			1,961,000
修繕費	6,190,000		6,190,000			6,190,000
印刷製本費	543,000		543,000			543,000
燃料費	3,032,000		3,032,000			3,032,000
光熱水料費	6,416,000		6,416,000			6,416,000
賃借料	2,913,000		2,913,000			2,913,000
保険料	1,222,000		1,222,000			1,222,000
諸謝金	75,000		75,000			75,000
租税公課	3,178,000		3,178,000			3,178,000
支払負担金	6,000		6,000			6,000
組織活動助成費	129,000		129,000			129,000
教材費	38,000		38,000			38,000
委託費	8,663,000		8,663,000			8,663,000
支払手数料	85,000		85,000			85,000
雑費	135,000		135,000			135,000
管理費					3,641,000	3,641,000
役員報酬					1,047,000	1,047,000
給料手当					226,000	226,000
法定福利費					42,000	42,000
退職給付費用					13,000	13,000
福利厚生費					7,000	7,000
会議費					280,000	280,000
役員等旅費交通費					370,000	370,000
通信運搬費					80,000	80,000
減価償却費					41,000	41,000
什器備品費					20,000	20,000
消耗品費					14,000	14,000
修繕費					60,000	60,000
印刷製本費					150,000	150,000
賃借料					81,000	81,000
保険料					30,000	30,000
租税公課					30,000	30,000
支払負担金					402,000	402,000
委託費					180,000	180,000
支払手数料					205,000	205,000
雑費					363,000	363,000
経常費用計	182,213,000		182,213,000		3,641,000	185,854,000
当期経常増減額	△ 4,166,000		△ 4,166,000		0	△ 4,166,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0		0	0
経常外収益計	0		0		0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損	0		0		0	0
経常外費用計	0		0		0	0
当期経常外増減額	0		0		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,166,000		△ 4,166,000		0	△ 4,166,000
一般正味財産期首残高	22,061,907		22,061,907			22,061,907
一般正味財産期末残高	17,895,907		17,895,907			17,895,907
II 正味財産期末残高	17,895,907		17,895,907	0	0	17,895,907

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

令和5年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当年度中の資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当年度中の設備投資の予定はありません。